

いちモニ 実施報告書

アンケート名称	災害時における日頃からの備えに関するアンケートについて
担当部・課名	危機管理室 危機管理課
アンケート概要（実施期間 令和7年3月11日～令和7年3月24日）	
未曾有の被害をもたらした東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）発生から本日で14年が経過します。 また、昨年は、1月1日に発災した令和6年能登半島地震をはじめ、8月8日には宮崎県日向灘を震源とする地震が発生し、南海トラフ地震に関連する情報の運用が開始されて以来初めて南海トラフ地震臨時情報が発表されるなど全国的に災害が多発しており、本市でも首都直下地震等の大規模災害がいつ発生しても不思議ではない状況です。 大規模な災害から被害を軽減するには、一人ひとりの「事前の備え」が大変重要であり、災害リスクを把握し対策を立てる行動が大事です。 皆様が日頃からどれだけ災害に対して備えているかを確認するためにアンケートを実施し、今後の啓発活動や情報発信に活かしてまいります。	
市政への反映状況等	
今回のアンケート調査では、皆様が日頃からどれだけ災害に対して備えているかを確認するとともに、昨年3月に実施したアンケート調査と比較して危機管理室で行ってきた広報啓発がどの程度効果があったか調査しました。 (1)今回の回答結果 自宅での食料・飲料水の備蓄は、概ね7割程度の実施率であることから、備蓄に対する市民の防災意識の高さがうかがえます。 その一方で、トイレの備蓄に関しては、5割程度の実施率でした。また、自宅周辺の災害リスクを知っている人や災害リスクを知ることができる市川市防災カルテを知っている人、避難情報の内容を理解している人、避難場所・避難所の選定、家族との連絡方法の確認をしている人はいずれも低い水準となっており、さらには、マイ・タイムの作成に関しても作成している人は、ほとんどいませんでした。 (2)前回の調査結果との比較	

前年の調査結果と比較すると、ローリングストックを実践している人や非常持出品の用意をしている人、トイレの備蓄を行っている人の割合は増加しており、市民の防災意識の向上は、本市の広報啓発活動や能登半島地震の影響によるものだと考えられます。

その一方で、住宅の耐震化・耐震補強や感震ブレーカーの設置は、前年と同じく低い割合で推移しています。また、自治会等の防災訓練や地域の防災活動（自主防災組織）に参加しようと思いますかとの質問についても、前年と同じ割合で推移しています。この項目の中にある、参加したいが時間がない、参加したいが参加の仕方が分からないと回答している人を合計すると4割近く存在します。

以上のことから、マイ・タイムライン等の実施率の低いものや防災訓練や地域の防災活動への参加方法、在宅避難を行うために住宅の耐震化・耐震補強、感震ブレーカーの設置、携帯トイレの備蓄等、より一層の広報啓発活動を通じて、市民に対して広く呼びかけ、市民のさらなる防災意識の向上を図ってまいります。